

令和 2 年度

財務諸表

第7期事業年度

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

公立大学法人 敦賀市立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	9
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(令和 3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		534,895,200
建物	573,264,892	
減価償却累計額	<u>△ 226,682,717</u>	346,582,175
構築物	60,126,520	
減価償却累計額	<u>△ 31,282,507</u>	28,844,013
機械装置	4,584,614	
減価償却累計額	<u>△ 3,930,726</u>	653,888
工具器具備品	81,217,348	
減価償却累計額	<u>△ 63,587,053</u>	17,630,295
リース資産	48,150,536	
減価償却累計額	<u>△ 29,606,032</u>	18,544,504
図書		187,022,721
美術品・收藏品		650,000
車両運搬具	2,336,040	
減価償却累計額	<u>△ 1,983,099</u>	352,941
有形固定資産合計		<u>1,135,175,737</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		200,805
無形固定資産合計		<u>200,805</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		15,290
預託金		26,920
投資その他の資産合計		<u>42,210</u>

固定資産合計

1,135,418,752

II 流動資産

現金及び預金	454,057,129
未収学生納付金収入	996,000
その他未収入金	13,955,443
たな卸資産	40,711
前払金	285,900
前払費用	<u>21,651</u>

流動資産合計

469,356,834

資産合計

1,604,775,586

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	65,184,771	
資産見返補助金等	512,710	
資産見返寄附金	110,681,073	
資産見返物品受贈額	61,015,764	237,394,318
退職給付引当金		28,603,614
長期リース債務		13,650,307

固定負債合計

279,648,239

II 流動負債

寄附金債務		149,381
未払金		29,114,323
未払費用		5,729,430
リース債務		4,924,171
預り科学研究費補助金等		3,118,727
預り金		1,977,284

流動負債合計

45,013,316

負債合計

324,661,555

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	1,086,825,200	
-----------	---------------	--

資本金合計

1,086,825,200

II 資本剰余金

資本剰余金	667,110	
損益外減価償却累計額	△ 220,972,871	

資本剰余金合計

△ 220,305,761

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	339,792,300	
当期末処分利益	73,802,292	
(うち当期総利益)	(73,802,292)	

利益剰余金合計

413,594,592

純資産合計

1,280,114,031

負債純資産合計

1,604,775,586

損益計算書

(令和 2年4月1日～令和 3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	70,118,867		
研究経費	16,330,194		
教育研究支援経費	12,637,064		
受託研究費	130,000		
役員人件費	13,761,362		
教員人件費	297,500,506		
職員人件費	90,168,266	500,646,259	
一般管理費		55,010,454	
財務費用			
支払利息	42,156	42,156	
経常費用合計			555,698,869
経常収益			
運営費交付金収益		434,992,000	
授業料収益		129,525,213	
入学金収益		19,123,200	
検定料収益		6,544,800	
受託研究収益		130,000	
補助金等収益		16,597,037	
寄附金収益		2,237,521	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,169,079		
資産見返補助金等戻入	8,690		
資産見返寄附金戻入	666,071		
資産見返物品受贈額戻入	2,636,965	13,480,805	
財務収益			
受取利息	18,015	18,015	
雑益			
土地貸付料	6,000		
建物及び物件貸付料	600,000		
科学研究補助金等間接経費収入	2,298,000		
その他手数料	124,260		
その他雑益	3,824,310	6,852,570	
経常収益合計			629,501,161
経常利益			73,802,292
当期純利益			73,802,292
当期総利益			73,802,292

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 81,974,362
	人件費支出	△ 419,208,624
	その他の業務支出	△ 49,319,313
	運営費交付金収入	434,992,000
	授業料収入	132,962,150
	入学金収入	19,123,200
	検定料収入	6,544,800
	受託研究等収入	119,357
	補助金等収入	6,942,926
	預り科学研究費補助金収支差額	726,883
	その他の預り金収支差額	△ 1,030,004
	その他の収入	6,919,243
	業務活動によるキャッシュ・フロー	56,798,256
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,172,963
	定期預金の預入による支出	△ 1,065,769,601
	定期預金の払戻による収入	1,036,238,038
	小計	△ 32,704,526
	利息及び配当金の受取額	18,015
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,686,511
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,078,290
	小計	△ 4,078,290
	利息の支払額	△ 42,156
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,120,446
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	19,991,299
VI	資金期首残高	66,707,590
VII	資金期末残高	86,698,889

利益の処分に関する書類
(令和 3年 8月 25日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		73,802,292
	当期総利益	73,802,292	
II	利益処分額		
	積立金	27,022,435	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上、施設整備、 組織運営の改善を図るための積立金	<u>46,779,857</u>	<u>73,802,292</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	500,646,259	
一般管理費	55,010,454	
財務費用	42,156	555,698,869
 (2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 129,525,213	
入学金収益	△ 19,123,200	
検定料収益	△ 6,544,800	
受託研究収益	△ 130,000	
寄附金収益	△ 2,237,521	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,862,520	
資産見返寄付金戻入	△ 666,071	
財務収益	△ 18,015	
雑益	△ 4,554,570	△ 164,661,910
業務費用合計		391,036,959
 II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		31,567,553
 III 引当外賞与増加見積額		
		△ 30,456
 IV 引当外退職給付増加見積額		
		453,587
 V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	1,057,963	1,057,963
 VI 行政サービス実施コスト		
		424,085,606

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△1,862,520円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものであります。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ① 地方公共団体出資等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や貸借料を参考に計算しております。
- ② 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、施設整備のために市から措置された運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、敦賀市等から承継した固定資産については残存耐用年数により、リース資産についてはリース期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～18年
構築物	8～30年
機械装置	6～7年
工具器具備品	4～10年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与

賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付

法人採用教職員等にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 22,883,571 円
(敦賀市の派遣職員に対する期末手当見積額は、上記金額には含んでおりません。)

Ⅲ損益計算書関係

該当事項はありません。

Ⅳキャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	454,057,129 円
定期預金	△ 367,358,240 円
資金期末残高	86,698,889 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による取得

図書	391,908 円
少額物品	2,072,521 円
合計	2,464,429 円

Ⅴ行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加見積額には、敦賀市からの派遣職員に係るものが452,827円含まれております。

2. 引当外退職給付増加見積額には、敦賀市からの派遣職員に係るものが453,587円含まれております。

Ⅵ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
①現金及び預金	454,057,129	-	-
②リース債務	(18,574,478)	(18,485,258)	(89,220)
③未払金	(29,114,323)	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

②リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

Ⅶ重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ資産除去債務関係

該当事項はありません。

Ⅸ重要な後発事象

該当事項はありません。

附屬明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	551,930,000	-	-	551,930,000	220,972,871	31,567,553	-	-	-	330,957,129
計	551,930,000	-	-	551,930,000	220,972,871	31,567,553	-	-	-	330,957,129
有形固定資産(特定償却資産以外)										
建物	21,334,892	-	-	21,334,892	5,709,846	1,442,501	-	-	-	15,625,046
構築物	60,126,520	-	-	60,126,520	31,282,507	5,171,436	-	-	-	28,844,013
機械装置	4,584,614	-	-	4,584,614	3,930,726	607,817	-	-	-	653,888
工具器具備品	80,695,948	521,400	-	81,217,348	63,587,053	8,309,559	-	-	-	17,630,295
リース資産	35,228,536	12,922,000	-	48,150,536	29,606,032	4,092,809	-	-	-	18,544,504
図書	183,484,573	3,560,945	22,797	187,022,721	-	-	-	-	-	187,022,721
車両運搬具	2,336,040	-	-	2,336,040	1,983,099	390,118	-	-	-	352,941
計	387,791,123	17,004,345	22,797	404,772,671	136,099,263	20,014,240	-	-	-	268,673,408
非償却資産										
土地	534,895,200	-	-	534,895,200	-	-	-	-	-	534,895,200
美術品・收藏品	650,000	-	-	650,000	-	-	-	-	-	650,000
計	535,545,200	-	-	535,545,200	-	-	-	-	-	535,545,200
有形固定資産合計										
土地	534,895,200	-	-	534,895,200	-	-	-	-	-	534,895,200
建物	573,264,892	-	-	573,264,892	226,682,717	33,010,054	-	-	-	346,582,175
構築物	60,126,520	-	-	60,126,520	31,282,507	5,171,436	-	-	-	28,844,013
機械装置	4,584,614	-	-	4,584,614	3,930,726	607,817	-	-	-	653,888
工具器具備品	80,695,948	521,400	-	81,217,348	63,587,053	8,309,559	-	-	-	17,630,295
リース資産	35,228,536	12,922,000	-	48,150,536	29,606,032	4,092,809	-	-	-	18,544,504
図書	183,484,573	3,560,945	22,797	187,022,721	-	-	-	-	-	187,022,721
美術品・收藏品	650,000	-	-	650,000	-	-	-	-	-	650,000
車両運搬具	2,336,040	-	-	2,336,040	1,983,099	390,118	-	-	-	352,941
計	1,475,266,323	17,004,345	22,797	1,492,247,871	357,072,134	51,581,793	-	-	-	1,135,175,737
無形固定資産										
ソフトウェア	17,197,076	-	-	17,197,076	16,996,271	219,060	-	-	-	200,805
計	17,197,076	-	-	17,197,076	16,996,271	219,060	-	-	-	200,805
投資その他の資産										
長期前払費用	1,076	35,865	21,651	15,290	-	-	-	-	-	15,290
預託金	26,920	-	-	26,920	-	-	-	-	-	26,920
計	27,996	35,865	21,651	42,210	-	-	-	-	-	42,210

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券類等)	32,679	100,236	-	92,204	-	40,711	
計	32,679	100,236	-	92,204	-	40,711	

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

②投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	27,565,940	7,901,237	6,863,563	-	28,603,614	
計	27,565,940	7,901,237	6,863,563	-	28,603,614	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	1,086,825,200	-	-	1,086,825,200	
	計	1,086,825,200	-	-	1,086,825,200	
資本剰余金	寄附金等	667,110	-	-	667,110	
	計	667,110	-	-	667,110	
	損益外減価償却累計額	189,405,318	31,567,553	-	220,972,871	
	差引計	△ 188,738,208	△ 31,567,553	-	△ 220,305,761	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金 (積立金)	48,101,819	291,690,481	339,792,300	-	(注1)
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (目的積立金)	201,625,362	-	201,625,362	-	(注2)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	-	339,792,300	-	339,792,300	(注3)
計	249,727,181	631,482,781	541,417,662	339,792,300	

(注1) 積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加90,065,119円及び目的積立金からの振替による増加201,625,362円です。

当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金への振替による減少339,792,300円です。

(注2) 目的積立金の当期減少額は、積立金への振替による減少201,625,362円です。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金の増加額は、積立金からの振替による増加339,792,300円です。

②目的積立金の取崩し

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
令和2年度	-	434,992,000	434,992,000	-	-	434,992,000	-
合計	-	434,992,000	434,992,000	-	-	434,992,000	-

②運営費交付金収益の明細

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	434,992,000	434,992,000
費用進行基準	-	-
計	434,992,000	434,992,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上		
令和2年度地域・在宅ケア研究センター運営事業補助金	美浜町	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
令和2年度FAA学ぶなら福井！応援事業補助金	福井県	直接経費	-	896,797	-	-	-	-	896,797	-	896,797
令和2年度FAA学ぶなら福井！応援事業補助金(新型コロナウイルス学生支援)	福井県	直接経費	-	610,340	-	521,400	-	-	88,940	-	610,340
令和2年度公立大学法人遠隔授業整備事業費補助金	敦賀市	直接経費	-	2,805,000	-	-	-	-	2,805,000	-	2,805,000
令和2年度高等教育修学支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策)	敦賀市	直接経費	-	1,875,300	-	-	-	-	1,875,300	-	1,875,300
令和2年度高等教育修学支援事業費補助金	敦賀市	直接経費	-	8,544,000	-	-	-	-	8,544,000	-	8,544,000
新型コロナウイルス感染症対策助成金	日本学生支援機構	直接経費	-	387,000	-	-	-	-	387,000	-	387,000
合計		直接経費	-	17,118,437	-	521,400	-	-	16,597,037	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	17,118,437	-	521,400	-	-	16,597,037	-	-

(注)

摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

③長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	合計	金額	支給人員
役員	常勤	11,808,400	1	599,902	952,650	1
	非常勤	400,410	2	-	-	-
	計	12,208,810	3	599,902	952,650	1
教員	常勤	230,432,615	33	46,433,215	13,803,329	33
	非常勤	6,810,779	9	20,568	-	-
	計	237,243,394	42	46,453,783	13,803,329	33
職員	常勤	67,077,210	14	15,688,721	1,844,880	14
	非常勤	5,518,544	4	38,911	-	-
	計	72,595,754	18	15,727,632	1,844,880	14
合計	常勤	309,318,225	48	62,721,838	16,600,859	48
	非常勤	12,729,733	15	59,479	-	-
	計	322,047,958	63	62,781,317	16,600,859	48

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学役員報酬規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
公立大学法人敦賀市立看護大学職員給与規程及び公立大学法人敦賀市立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

(I) 業務費			
1. 教育経費			
	消耗品費	5,957,844	
	備品費	3,151,500	
	印刷製本費	2,510,354	
	水道光熱費	3,994,789	
	旅費交通費	2,216,180	
	通信運搬費	4,764,731	
	賃借料	6,840,425	
	福利厚生費	1,349,150	
	保守費	1,111,574	
	修繕費	1,225,150	
	損害保険料	1,423,972	
	諸会費	450,000	
	報酬・委託・手数料	11,399,102	
	奨学費	11,804,540	
	減価償却費	11,631,040	
	雑費	288,516	70,118,867
2. 研究経費			
	消耗品費	5,156,915	
	備品費	2,483,701	
	印刷製本費	77,000	
	水道光熱費	1,073,494	
	旅費交通費	205,740	
	通信運搬費	2,451,953	
	保守費	241,450	
	修繕費	301,840	
	損害保険料	97,623	
	諸会費	1,745,300	
	報酬・委託・手数料	1,339,971	
	減価償却費	1,054,770	
	雑費	100,437	16,330,194
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	1,427,042	
	水道光熱費	974,467	
	通信運搬費	877,658	
	賃借料	2,144,670	
	保守費	532,400	
	修繕費	110,000	
	損害保険料	97,623	
	諸会費	46,000	
	報酬・委託・手数料	4,627,078	
	減価償却費	1,509,933	
	図書費	22,797	
	雑費	267,396	12,637,064
4. 受託研究費			
	消耗品費	115,250	
	旅費交通費	14,750	130,000
5. 共同研究費		0	0
6. 受託事業費		0	0
7. 役員人件費			
	報酬	9,405,610	
	賞与	2,803,200	
	退職給付費用	952,650	
	法定福利費	599,902	13,761,362

8. 教員人件費				
常勤教員給与	給料	171,292,054		
	賞与	59,140,561		
	退職給付費用	13,803,329		
	法定福利費	<u>46,433,215</u>	290,669,159	
非常勤教員給与	給料	6,810,779		
	法定福利費	<u>20,568</u>	<u>6,831,347</u>	297,500,506
9. 職員人件費				
常勤職員給与	給料	50,439,138		
	賞与	16,638,072		
	退職給付費用	1,844,880		
	法定福利費	<u>15,688,721</u>	84,610,811	
非常勤職員給与	給料	5,518,544		
	法定福利費	<u>38,911</u>	5,557,455	90,168,266
(Ⅱ) 一般管理費				
	消耗品費		4,068,856	
	印刷製本費		38,500	
	水道光熱費		5,225,079	
	旅費交通費		182,538	
	通信運搬費		4,205,399	
	賃借料		2,785,478	
	車両燃料費		35,157	
	福利厚生費		509,621	
	保守費		2,728,880	
	修繕費		731,749	
	損害保険料		587,345	
	広告宣伝費		1,764,452	
	諸会費		864,400	
	報酬・委託・手数料		24,746,958	
	銀行手数料		344,363	
	租税公課		25,500	
	減価償却費		6,037,557	
	雑費		85,086	
	交際費		<u>43,536</u>	<u>55,010,454</u>
業務費及び一般管理費合計				<u><u>555,656,713</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
大 学	2,464,429	9	(注)
合 計	2,464,429	9	

(注) 当期受入額には、現物寄附(9件)2,464,429円を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	8,187	91,813	100,000	-
	間接経費	2,456	27,544	30,000	-
株式会社等	直接経費	-	0	0	-
	間接経費	-	0	0	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	8,187	91,813	100,000	-
	間接経費	2,456	27,544	30,000	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(2,000,000) 600,000	1	
基盤研究(C)	(2,160,000) 648,000	4	
厚労科研	(200,000) -	1	
新学術領域	(3,500,000) 1,050,000	1	
合計	(7,860,000) 2,298,000	7	

(注)

- 1 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
- 2 当期受入額には、他大学等への研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。また、当期受入額には、交付元機関への返還額は含めておりません。
- 3 件数には、返還額のうち、全額返還した場合の件数は含めておりません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	残高	摘要
現金	25,000	
普通預金	86,673,889	
定期預金	367,358,240	
合計	454,057,129	

②未払金の明細

(単位:円)

相手方	残高	摘要
人件費	15,422,821	
有限責任監査法人トーマツ	2,640,000	
パステムソリューションズ株式会社	2,046,000	
株式会社オーイング	1,410,348	
株式会社TAS	918,918	
NTTビジネスソリューションズ株式会社	836,000	
富士通リース株式会社	556,820	
その他(78件)	5,283,416	
合計	29,114,323	